台湾セミコンダクター（TSMC）ADR（TSM）

【セクター】　半導体製造　　信買

【市場】　NYSE　　信売

【企業概要】

半導体の受託生産（ファウンドリ）で世界最大手。最先端半導体の製造技術で優位性を確立しています。世界大手のファブレス（工場を持たない）半導体企業やスマートフォン・メーカーなどが主要顧客です。主な用途別の売上高構成比（25.12期）は、パソコン・サーバー・ゲーム機などHPC（ハイパフォーマンス・コンピューティング）が58%、スマートフォンが29%、モノのインターネット（IoT）が5%、車載が5%、デジタル民生機器が1%、その他が2%です。

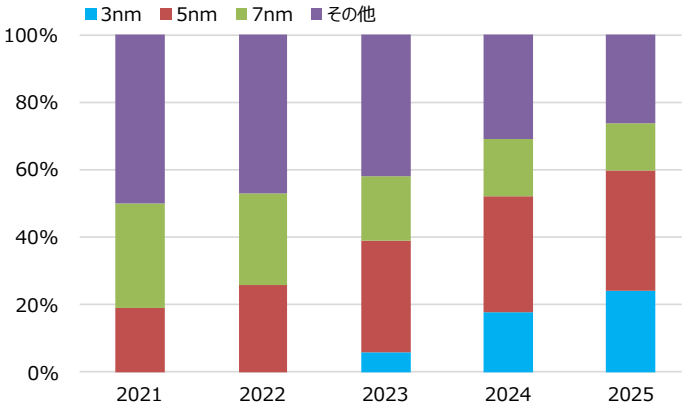
【業績】（単位：売上高、純利益は百万台湾ドル、EPS、1株配当、BPSは台湾ドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	2,894,308	1,180,412	226.25	85.00	826.9	30.3	64.6
25.12期	3,809,054	1,717,883	331.25	110.00	1,045.0	35.4	68.8
26.12期（予）	5,517,963	2,812,103	545.70	132.00	1,486.7	41.9	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率、1ADR＝5原証券　　（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

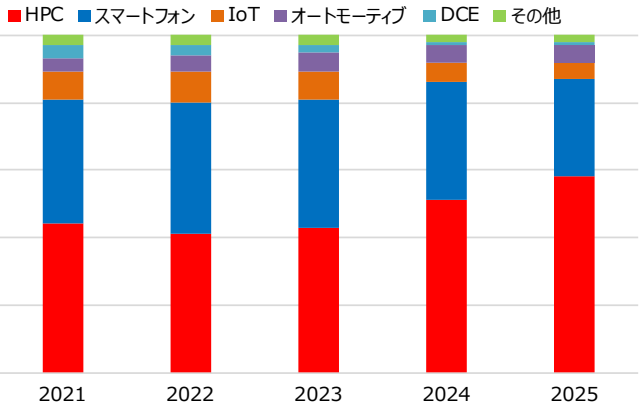
【主要指標】

技術別の売上高構成比の推移（通期、%）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

用途別売上高構成比の推移（通期、%）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

26.12期Q3決算は、先端半導体需要の強さを背景に、大幅な増収増益となりました。売上高は前年同期比50.9%増の1兆4,942億台湾ドル、純利益は同68.7%増の7,631億台湾ドルとなりました。HPCは売上の68%、N2（2ナノ）はウェハ売上の8%へ拡大し、成長を支えています。一方、N2の量産立ち上げにより、粗利益率は前四半期比1.3%ポイント低下しましたが、66.4%と高水準を維持しており、成長投資を進めながらも高い収益力を確保したと考えられるでしょう。

【見通し・注目点】

会社側はQ4売上高を523億～543億米ドル、26年通期のドルベース増収率を約44%と見込んでいます。26年設備投資計画は600億～640億米ドルを維持し、27年にはN2関連技術の年間生産能力を倍増超とする計画です。エージェント型AIの普及によるCPUやネットワーク半導体需要の拡大も追い風になります。一方、海外工場による粗利益率の押し下げは今後数年で3～4%ポイントへ拡大する見通しです。今後は、先端技術の増産を着実に売上へつなげ、コスト改善と高稼働率で投資負担を吸収できるかが焦点です。

（SBI証券　投資情報部　潘　碩朋）

（更新日 2026/10/16）

本レポートに関するご注意事項

・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製または販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会